

運送事業に係る 補助金を交付します

令和8年1月30日(金)17:00締切

※予算がなくなり次第終了いたします



運行管理の高度化に対する支援

補助対象機器

- デジタル式運行記録計
- 映像記録型ドライブレコーダー
- デジタル式運行記録計＋映像記録型ドライブレコーダーの一体型(通信機能付一体型を含む。)

補助対象事業者

- 自動車運送事業者(一般貸切旅客運送事業者を除く全事業者)
- リース事業者



詳しくはこちら▶



過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援

補助対象機器

- (IT・遠隔・自動)点呼機器の取得費
- 運行中の運行管理機器の取得費
- 運転者の疲労状態・睡眠状態等を測定する機器の取得費
- 上記の取得に際して、付属する機器の取得費

補助対象事業者

- 自動車運送事業者
- リース事業者



詳しくはこちら▶



社内安全教育の実施に対する支援

補助対象研修

- 事故防止コンサルティングの活用に要する経費

補助対象事業者

- 自動車運送事業者

補助対象研修

- 貸切バス運転者の研修の活用に要する経費

補助対象事業者

- 自動車運送事業者(一般貸切旅客自動車運送事業者のみ)

※いずれも当該外部教育を実施する営業所の届出(認可)総車両台数が5両以上である者(個人タクシーを除く。)



詳しくはこちら▶



健康起因事故防止を推進するための取り組みに対する支援

補助対象検査

- SAS(睡眠時無呼吸症候群)スクリーニング検査
- 脳MRI検診(頭部MRI検査、MRA検査)
- 超音波検査(頸動脈、腹部)、ABI検査、単純CT検査(胸部、腹部)
- 視野障害検査(視力、眼底、眼圧)

※検査機関、医療機関が実施する検査のうち、健康保険適用外であるものに限る

補助対象事業者

- 自動車運送事業者(運転者に限る)

※詳細の要件は裏面と事務局のWEBサイトをご確認ください



詳しくはこちら▶

詳しくは
裏面へ



運行管理の高度化に対する支援

補助率

- 機器取得に要する経費の1/3
- 機器取得に要する経費の1/2(以下のいずれも該当する場合)
 - 保有する事業用自動車(10両未満)の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者
 - 機器を設置する事業用自動車(初めてデジタル式運行記録計又はデジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダーの一体型(通信機能付き一体型を含む)を導入した場合)

補助限度額

- 補助事業者あたり80万円
- ※ 補助対象事業者がリース事業者である場合は、貸渡し先の自動車運送事業者
- ※ 2回以上申請をする場合を除き、通信機能付一体型に係る車載器を含めて購入した場合は120万円までとする
- ※ 各補助対象機器で補助限度額は異なるため、公募要領を確認すること。



過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援

補助率

- 機器取得に要する経費の1/2

補助限度額

- 補助事業者あたり80万円
- ※ 補助対象事業者がリース事業者である場合は、貸渡し先の自動車運送事業者
- ※ 各補助対象機器で補助限度額は異なるため、公募要領を確認すること。
- ※ その他詳細の要件においても、公募要領を確認すること



社内安全教育の実施に対する支援

補助率

- 事故防止コンサルティングに要する経費の1/3

補助限度額

- 補助事業者あたり100万円

補助率

- 貸し切りバス運転者の研修に要する経費の1/3

補助限度額

- 補助事業者あたり50万円

※ 外部教育を交付決定より前に受講した場合、または交付申請をする前に契約した場合は補助対象外



健康起因事故防止を推進するための取り組みに対する支援

補助率

- 検査受診に要する経費の1/2

補助限度額

- 補助事業者あたり50万円
- ※ その他詳細の要件においても、公募要領を確認すること

よくあるご質問

[補助金サイトから確認 →](#)



ホームページ

[補助金サイトはこちら →](#)



令和7年度 被害者保護増進等事業費補助金事務局

<https://hogo-zoushin.jp/>

☎ 03-4446-4346 受付時間 9:00~18:00 ※土曜・日曜・祝日、及び年末年始を除く

本事業は国土交通省に採択され、同省監督のもとTOPPAN株式会社が事務局業務を運営しています。